

3月19日(日)10:00~11:30 赤羽文化センターの第1視聴覚室において「防災セミナー」を開催し、市民防災研究所の齋藤美枝子さんに「防災～大規模地震への備え」についてお話をうかがいました。参加者は17名でした。



◎ 過去の地震に学ぼう

1995年の阪神淡路大震災は、家屋の倒壊や家具の転倒によって圧迫死された方が75%に及ぶことが特徴。また、通電火災による大規模火災が発生した。2011年の東日本大震災では、東京でも被害が発生し、鉄道停止や通信規制、帰宅困難者があふれた。2016年の熊本地震では、避難生活によるストレスや持病の悪化等による災害関連死が多く見られたことが特徴。2018年の大阪府北部を震源とする地震では、家屋の倒壊による犠牲者はゼロなのに、ブロック塀や屋内の本棚や収容物の下敷きによって命を落とされた人がいた。

北区の場合はどうか。首都直下M7.3の地震が起こった場合、北区は6強・6弱の揺れが想定される。かなり危険度が高い。

◎ 大地震が起きた場合のインフラ・ライフライン

発災直後から1日後…広範囲で停電、断水、ガス供給停止、メールやSNSの大幅な遅配、鉄道運行停止があるだろう。

3日後…ライフライン停止により、空調やトイレ等が使用できない状態が継続するだろう。

1週間後…電力需要により計画停電が継続する可能性がある。断水は段階的に解消するが、水道供給が再開しても、集合住宅では排水管修理終了までトイレ利用が不可となるだろう。多くの地域では、1ヶ月をまつて電力・水道・ガス等が供給再開される見通しとなるだろう。

◎ 普段から心がけたい「大規模地震への備え」

大切なことは、どんな場合でも身を守る行動をとること。家具類の配置の工夫や転倒・落下・移動防止措置をしておく。通電火災を防ぐために、停電中に自宅から避難する時は電気のブレーカーを切る。出火しても小さい火のうちに消す。正しい情報を知ることも大事。東京防災アプリは、地震や風水害等に関する情報だけでなく、チェックリストや防災マップも掲載されているので利用してみて。阪神大震災時に生き埋めになった人たちがどのように助かったのかアンケートをとったら、自助・共助(家族・友人・隣人)が97.5%だった。普段からの近所付き合いを大切にしたい。コミュニケーションも災害時の備えのひとつ。避難について、浸水・洪水、土砂災害の被害が予想されるときは早めに避難することが大切。北区の洪水ハザードマップで自分の地域の危険度を確認しよう。聞こえにくい私たちが避難することになった場合、まず受付に耳が聞こえにくいことを話し、どのような方法で情報を知らせて欲しいのかを避難所の責任者や周囲の方に知つてもらおう。



←会場参加者に、
投てき水パック(手
作り消火具)をいた
だきました。

